

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,544,107	4,147,263	7,180,467
経常利益 (千円)	624,273	1,799,185	916,040
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	394,857	1,144,063	533,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,571	1,192,956	481,605
純資産額 (千円)	12,288,636	13,007,819	12,194,937
総資産額 (千円)	23,584,206	26,237,381	23,091,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.27	89.63	41.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	49.6	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,725	625,580	1,040,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,652	414,136	1,264,618
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,744	907,314	1,040,083
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,979,053	5,936,256	3,865,636

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.97	54.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風や地震などの自然災害の影響から景況感の悪化や生産活動、消費マインドの弱含みがみられたものの、堅調な企業収益、輸出の緩やかな増加、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第35期は年度方針として「結果主義」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

また、「健康産業事業」におきましては、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店(平成30年9月末現在26店舗、プレオープンを含む。)を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,147百万円(前年同四半期比17.0%増)、営業利益799百万円(同47.4%増)となりました。また、デリバティブ取引における利益及び為替差益の計上により経常利益1,799百万円(同188.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,144百万円(同189.7%増)となりました。セグメント業績は、次のとおりであります。

(アート関連事業)

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を行い、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷が順調に推移したこと及び版画等の原価率を抑えることができたことなどにより、売上高は2,502百万円(同10.7%増)となり、営業利益は391百万円(同77.5%増)となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は591百万円(同6.0%増)となり、営業利益は391百万円(同5.6%増)となりました。

(リゾート事業)

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテルには前期よりアートを扱うアールピバンならではの、現代アート作品(「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」など)を30点近く展示しております。

しかしながら、ブライダルの売上が大幅に減少したことにより売上高は318百万円(同9.3%減)となり、営業損失は14百万円(前年同四半期は9百万円の営業損失)となりました。

(健康産業事業)

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店(平成30年9月末現在26店舗、プレオープンを含む。)を行っております。

この結果、売上高は754百万円（同94.7%増）となり、「アミーダ」の出店費用が先行しているものの営業利益は9百万円（前年同四半期は70百万円の営業損失）となりました。

財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,891百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,070百万円、売掛金が660百万円、その他流動資産が319百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加しました。これは主に投資有価証券が262百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は26,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,146百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が549百万円、割賦利益繰延が163百万円、前受金が132百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,472百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,359百万円、リース債務が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当が191百万円、自己株式の取得が188百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,144百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、デリバティブ利益888百万円及び売上債権の増加額660百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,766百万円、長期借入れによる収入2,870百万円及び差入証拠金の返還による収入600百万円等の増加要因により、前連結会計年度末より2,070百万円増加し、5,936百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は625百万円（前年同期は328百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,766百万円等の増加要因がありましたが、デリバティブ利益888百万円及び売上債権の増加額660百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は414百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。これは差入証拠金の返還による収入600百万円等の増加要因がありましたが、投資有価証券の取得による支出195百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は907百万円（前年同期は551百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,870百万円等の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出1,478百万円及び配当金の支払額193百万円、自己株式の取得による支出188百万円等の減少要因があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,100	48.63
野澤 典子	東京都江東区	458	3.66
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.99
栗田 実	千葉県船橋市	200	1.59
久良木 利光	福岡県三潴郡大木町	173	1.38
酒井 宏影	名古屋市中区	145	1.16
梅田 泰行	京都市京丹後市	140	1.12
野澤 克巳	東京都江東区	112	0.90
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	107	0.85
野澤 二三朝	川崎市麻生区	93	0.74
計	-	7,779	62.01

(注) 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,919,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,540,400	125,404	-
単元未満株式	普通株式 4,316	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	125,404	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビパン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,919,100	-	2,919,100	18.88
計	-	2,919,100	-	2,919,100	18.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,633	5,936,253
売掛金	10,259,049	10,919,078
商品及び製品	4,232,714	4,149,055
仕掛品	5,457	3,481
原材料及び貯蔵品	57,427	48,121
前払費用	174,595	113,700
その他	1,151,297	1,470,588
貸倒引当金	82,864	85,064
流動資産合計	19,663,309	22,555,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,313	1,890,108
減価償却累計額	1,185,385	1,224,518
建物及び構築物(純額)	694,928	665,589
土地	227,722	227,722
リース資産	121,649	214,070
減価償却累計額	17,237	30,152
リース資産(純額)	104,412	183,917
建設仮勘定	12,307	35,204
その他	406,928	408,778
減価償却累計額	330,340	337,933
その他(純額)	76,588	70,844
有形固定資産合計	1,115,958	1,183,279
無形固定資産		
その他	43,676	37,033
無形固定資産合計	43,676	37,033
投資その他の資産		
投資有価証券	426,105	688,182
長期貸付金	693,797	626,928
敷金及び保証金	312,848	319,827
繰延税金資産	480,711	489,240
退職給付に係る資産	1,853	-
その他	881,983	850,209
貸倒引当金	529,114	512,534
投資その他の資産合計	2,268,184	2,461,854
固定資産合計	3,427,819	3,682,167
資産合計	23,091,129	26,237,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,101	284,802
短期借入金	2,862,500	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,266,428	1,299,380
リース債務	25,519	44,953
未払法人税等	147,688	697,542
前受金	1,420,313	1,553,232
割賦利益繰延	2,454,065	2,617,943
賞与引当金	61,158	42,736
返品調整引当金	12,887	14,594
その他	651,312	701,640
流動負債合計	9,195,976	10,056,826
固定負債		
長期借入金	1,255,436	2,614,469
リース債務	84,525	146,717
退職給付に係る負債	103,866	101,487
資産除去債務	135,223	136,647
その他	121,164	173,413
固定負債合計	1,700,215	3,172,734
負債合計	10,896,191	13,229,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,338,010	6,290,341
自己株式	1,515,157	1,703,498
株主資本合計	12,185,155	12,949,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,887	53,125
退職給付に係る調整累計額	3,894	5,549
その他の包括利益累計額合計	9,782	58,674
純資産合計	12,194,937	13,007,819
負債純資産合計	23,091,129	26,237,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	3,544,107	4,147,263
売上原価	1,477,002	1,723,657
売上総利益	2,067,104	2,423,606
販売費及び一般管理費	1,524,989	1,624,454
営業利益	542,114	799,151
営業外収益		
受取利息	6,824	8,178
受取配当金	4,763	956
デリバティブ利益	-	888,184
貸倒引当金戻入額	31,020	280
為替差益	41,066	127,739
その他	10,843	10,331
営業外収益合計	94,518	1,035,669
営業外費用		
支払利息	11,314	14,001
コミットメントフィー	-	13,500
その他	1,044	8,134
営業外費用合計	12,359	35,636
経常利益	624,273	1,799,185
特別損失		
店舗閉鎖損失	9,950	-
減損損失	16,221	33,044
特別損失合計	26,171	33,044
税金等調整前四半期純利益	598,102	1,766,140
法人税、住民税及び事業税	194,873	651,936
法人税等調整額	8,371	29,859
法人税等合計	203,244	622,077
四半期純利益	394,857	1,144,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,857	1,144,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	394,857	1,144,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,211	47,238
退職給付に係る調整額	3,924	1,654
その他の包括利益合計	11,286	48,892
四半期包括利益	383,571	1,192,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,571	1,192,956
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598,102	1,766,140
減価償却費	43,908	68,221
減損損失	16,221	33,044
店舗閉鎖損失	9,950	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,725	14,380
受取利息及び受取配当金	11,589	9,135
資金原価及び支払利息	26,887	30,336
為替差損益(は益)	40,293	123,589
売上債権の増減額(は増加)	150,135	660,029
たな卸資産の増減額(は増加)	288,997	94,941
仕入債務の増減額(は減少)	18,900	9,298
賞与引当金の増減額(は減少)	2,108	18,422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,044	1,858
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,366	1,706
投資事業組合運用損益(は益)	1,395	1,495
ディバティブ損益(は益)	-	888,184
前払費用の増減額(は増加)	5,458	62,013
長期未収入金の増減額(は増加)	53,345	32,588
割賦利益繰延の増減額(は減少)	48,101	163,877
その他	67,291	207,627
小計	523,750	740,811
利息及び配当金の受取額	13,162	9,794
利息の支払額	26,773	30,905
法人税等の支払額	181,413	94,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,725	625,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,285	39,434
無形固定資産の取得による支出	4,740	2,238
投資有価証券の取得による支出	-	195,732
差入証拠金の返還による収入	-	600,000
敷金及び保証金の差入による支出	71,809	23,130
敷金及び保証金の回収による収入	637	7,561
出資金の分配による収入	4,100	-
貸付金の回収による収入	65,074	66,868
その他	14,627	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,652	414,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	137,500	62,500
リース債務の返済による支出	10,699	18,867
長期未払金の返済による支出	13,333	21,678
長期借入れによる収入	524,700	2,870,000
長期借入金の返済による支出	532,052	1,478,014
自己株式の取得による支出	186,265	188,341
配当金の支払額	196,593	193,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,744	907,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,293	123,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,378	2,070,620
現金及び現金同等物の期首残高	5,243,431	3,865,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,979,053	5,936,256

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
割賦売掛金	10,153,570千円	10,815,235千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
会場費	182,987千円	216,145千円
広告宣伝費	223,506	235,265
給与・賞与手当	361,977	373,434
貸倒引当金繰入額	-	15,413
賞与引当金繰入額	48,205	39,328
退職給付費用	17,797	12,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,979,049千円	5,936,253千円
有価証券	3	3
現金及び現金同等物	4,979,053	5,936,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	191,733	15	平成29年9月30日	平成29年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式295,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が186,265千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の額が1,515,157千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,733	15	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	188,170	15	平成30年9月30日	平成30年12月14日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式237,500株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が188,341千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の額が1,703,498千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,260,558	552,050	343,954	387,543	3,544,107	-	3,544,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	6,085	7,454	-	13,540	13,540	-
計	2,260,558	558,135	351,409	387,543	3,557,647	13,540	3,544,107
セグメント利益 又は損失()	220,391	370,524	9,428	70,589	510,898	31,216	542,114

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額31,216千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アート関連事業」において、本社移転に伴う既存固定資産の処分の意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,743千円を減損損失として特別損失に計上しました。

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,478千円を減損損失として特別損失に計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,502,280	584,761	305,760	754,460	4,147,263	-	4,147,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	7,114	12,925	-	20,040	20,040	-
計	2,502,280	591,876	318,686	754,460	4,167,304	20,040	4,147,263
セグメント利益 又は損失()	391,159	391,332	14,424	9,512	777,579	21,572	799,151

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額21,572千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は374千円であります。

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は32,670千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円27銭	89円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	394,857	1,144,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	394,857	1,144,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,045	12,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....188,170千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月14日
- (注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富岡 慶一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 由枝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。